

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板津 弘典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 須永 牧夫 TEL (045)591-5611
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	362	72.3	0	—	△2	—	△3	—
22年3月期第1四半期	210	△59.6	△71	—	△74	—	△79	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△0.19	—
22年3月期第1四半期	△5.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	2,317	1,029	44.4	62.16
22年3月期	2,495	1,036	41.5	62.61

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,029百万円 22年3月期 1,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	65.2	25	—	15	—	10	—	0.60
通期	1,810	13.5	80	—	60	—	50	—	3.02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	16,563,152株	22年3月期	16,563,152株
23年3月期1Q	7,086株	22年3月期	7,086株
23年3月期1Q	16,556,066株	22年3月期1Q	13,744,066株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)における当社グループの連結売上高は、計測関連事業の主力であるデバイスプログラマ製品では、主要顧客であります携帯電話、デジタルカメラ関連企業などの設備投資がやや回復しつつあり、計画通りの販売を達成しております。また、車載用デバイステストシステム装置も設備投資の動きが出てきており、ほぼ計画通りの販売実績をあげることが出来ました。システム関連事業におきましても、タッチパネル製品のうち大型タッチパネル製品は前連結会計年度後半の繁忙感からの一服感はあるものの、金融端末向け小型タッチパネルが計画を上回る販売を続けておりますことなどから、当第1四半期連結売上高は、ほぼ計画通りに推移しており、前年同四半期と比べ大幅な増収で362百万円となりました。

営業損益につきましては、現在の経済状況を踏まえ、前連結会計年度から引き続き役員報酬や人件費等の削減を始め、固定費を中心に具体的な経費削減策を実施しており、その効果から当社グループの第1四半期の営業損益は、前年同四半期の営業損失71百万円から大幅に改善し、0.5百万円の営業利益となりました。経常損益につきましては、前年同四半期と比べ損失幅が縮小し、2百万円の経常損失となり、また当第1四半期純損益は、3百万円の四半期純損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、1,305百万円となりました。これは、仕掛品が12百万円増加いたしましたが、現金及び預金が38百万円、受取手形及び売掛金が139百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、1,012百万円となりました。これは、減価償却費を計上したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、2,317百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.9%減少し、1,075百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が69百万円、短期借入金が40百万円、1年以内返済予定の長期借入金が27百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、213百万円となりました。これは、長期借入金が18百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて11.7%減少し、1,288百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、1,029百万円となりました。これは、当第1四半期連結累計期間の四半期純損失が3百万円であったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績につきましては、平成22年5月14日公表の平成23年3月期の連結業績予想のとおりにはほぼ推移すると思われま

なお、この業績予想に変化が生じると見込まれる場合には直ちに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。なお、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、および一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測にその変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

2. 表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表）

前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました、有形固定資産の「建物及び構築物」は、資産総額の100分の10以下となりましたので、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,890	257,900
受取手形及び売掛金	616,952	756,539
製品	105,368	108,747
仕掛品	221,718	209,320
原材料及び貯蔵品	125,062	129,313
その他	16,564	9,234
貸倒引当金	△313	△1,324
流動資産合計	1,305,242	1,469,730
固定資産		
有形固定資産		
土地	720,450	720,450
その他	1,849,030	1,848,124
減価償却累計額	△1,633,396	△1,625,026
有形固定資産合計	936,084	943,548
無形固定資産		
投資その他の資産	3,782	3,921
その他	120,547	126,460
貸倒引当金	△48,000	△48,000
投資その他の資産合計	72,547	78,460
固定資産合計	1,012,415	1,025,930
資産合計	2,317,657	2,495,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,568	348,015
短期借入金	562,700	602,840
1年内返済予定の長期借入金	124,877	151,978
1年内償還予定の社債	68,250	68,250
未払法人税等	3,013	9,121
製品保証引当金	4,000	4,000
その他	33,966	36,519
流動負債合計	1,075,375	1,220,724
固定負債		
社債	18,250	18,250
長期借入金	9,020	27,704
退職給付引当金	40,000	45,241
役員退職慰労引当金	17,507	17,322
再評価に係る繰延税金負債	125,206	125,206
その他	3,145	4,648
固定負債合計	213,129	238,373
負債合計	1,288,504	1,459,097

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,692	1,335,692
資本剰余金	91,261	91,261
利益剰余金	△368,335	△365,242
自己株式	△812	△812
株主資本合計	1,057,805	1,060,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,438	1,878
土地再評価差額金	△26,214	△26,214
評価・換算差額等合計	△28,652	△24,335
純資産合計	1,029,152	1,036,562
負債純資産合計	2,317,657	2,495,660

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	210,290	362,323
売上原価	178,320	253,284
売上総利益	31,970	109,039
販売費及び一般管理費	103,796	108,506
営業利益又は営業損失(△)	△71,826	532
営業外収益		
受取配当金	451	454
受取賃貸料	1,534	610
原材料売却益	309	2,621
その他	1,028	146
営業外収益合計	3,324	3,832
営業外費用		
支払利息	4,905	6,537
その他	644	207
営業外費用合計	5,550	6,744
経常損失(△)	△74,052	△2,379
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,011
特別利益合計	—	1,011
特別損失		
役員退職功労金	4,108	—
特別損失合計	4,108	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△78,160	△1,368
法人税、住民税及び事業税	1,487	1,725
法人税等合計	1,487	1,725
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,093
四半期純損失(△)	△79,647	△3,093

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。